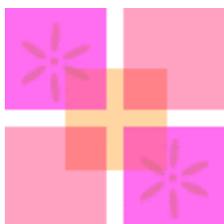


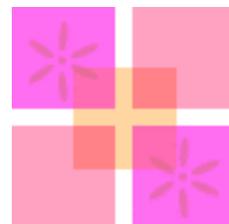
田尻町の 財政状況

令和6年度決算

たじりっちです！
田尻町のお金事情について紹介しま
す。おいえ～!!



田尻町総務部総務課
令和8年3月



もくじ

I. 令和6年度決算	2 ページ
------------	-------

歳入	2ページ
歳出（目的別）	3ページ
歳出（性質別）	4ページ
基金残高	5ページ
地方債残高	6ページ
財政分析	7ページ
今度の見通し・課題	8ページ

II. まちの家計簿	9 ページ
------------	-------

III. 令和6年度主要事業紹介	10 ページ
------------------	--------

IV. 府内町村や類似団体との比較	11 ページ
-------------------	--------

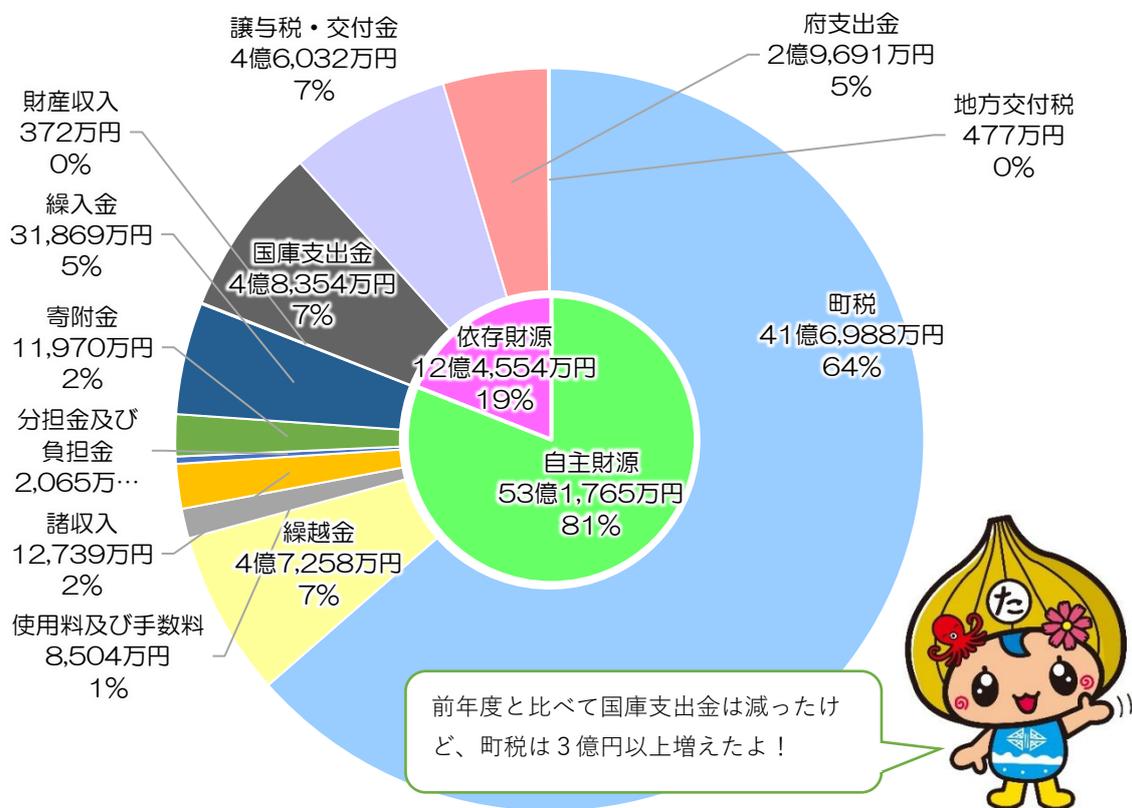
資料集	12 ページ
-----	--------

令和6年度決算額等一覧	12ページ
用語解説	15ページ



令和6年度決算

歳入



令和6年度の歳入総額は、65.6億円で、前年度（60.9億円）と比べて4.7億円（7.7%）増加しました。

特徴としては、町税が41.7億円で、前年度と比べて3.0億円（7.8%）増加しました。これは、関西国際空港第1ターミナルビルのリノベーション工事等により固定資産税が増収となった影響が大きいものと思われます。

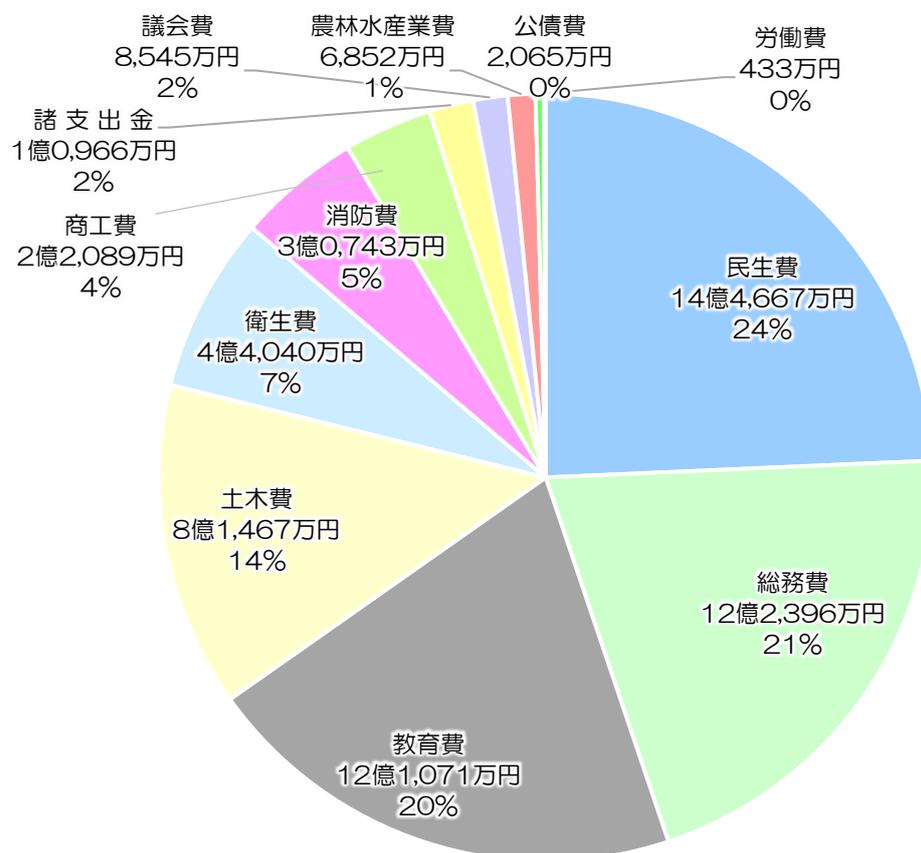
一方、令和5年度に実施した吉見ノ里駅周辺整備に係る踏切道改良計画事業補助金などの臨時的な収入が減少したことから、国庫支出金は4.8億円となり、前年度と比べて2.3億円（32.5%）減少しました。

歳入とは、いわゆる収入のことで、収入の根幹となる町税や、国や大阪府からの補助金（国庫支出金・府支出金）などがあります。このほか、借金（町債）や貯金の取崩し（繰入金）によって、やりくりしています。

町税や使用料及び手数料などの町が自主的に収入できるお金を自主財源といい、反対に、国や大阪府から決められた額を交付されたり、割り当てられたりするお金を依存財源といいます。自主財源が多いほど自主的で安定した行政活動ができることとなります。

歳出 <目的別>

将来の出費に備えて、今年は基金に4.3億円貯金したよ！



令和6年度の歳出総額は、59.5億円で、前年度（56.2億円）と比べて、3.3億円（5.9%）増加しました。

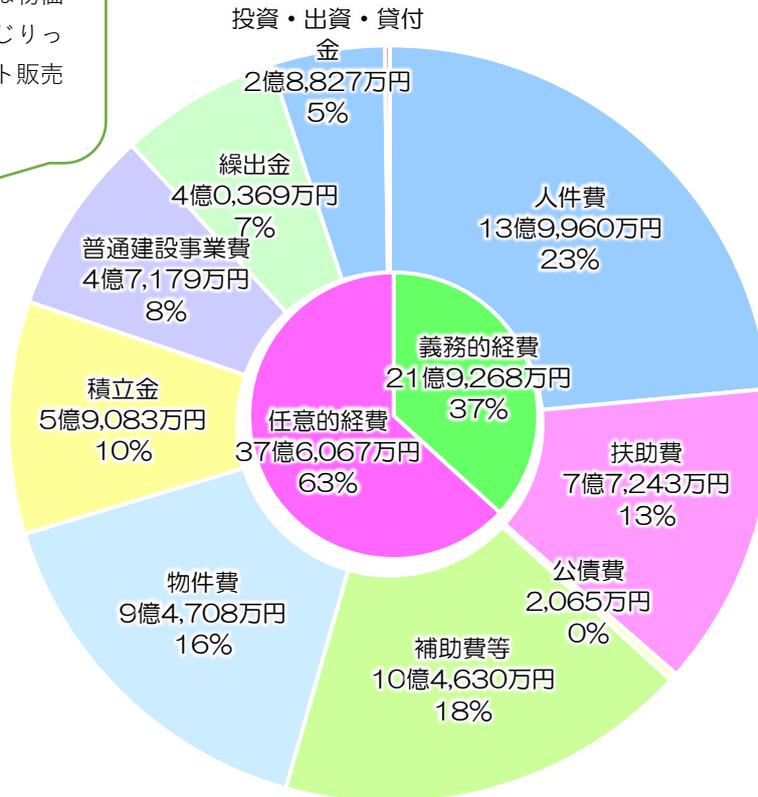
特徴としては、**教育費**において一貫教育施設整備用地拡張のための特別会計への繰出金により1.9億円（19.0%）の増加、**商工費**においてプレミアム付き振興券事業等の増加などにより1.1億円（96.3%）の増加となりました。

また、**土木費**は町営高砂住宅大規模改修工事を実施しましたが、令和5年度に実施した吉見ノ里駅周辺整備工事に係る経費より小さかったため、0.7億円（7.7%）減少し、**公債費**は幼稚園・保育所の改築に係る起債の償還が終了したため、0.3億円（54.8%）減少しました。

歳出とは、いわゆる支出のことで、このグラフでは、予算を何のために使ったかということがわかります。最も支出額が多いのは子ども・高齢者・障がい者などへの福祉サービスとなる**民生費**（14.5億円）となっており、今後も、少子高齢化の進行によりこの傾向が続くと予想しています。2番目に多く占めているのは、**総務費**（12.2億円）ですが、これは財政調整基金への積立（4.3億円）が大きく影響しています。

歳出 <性質別>

補助費等が前年度に比べて増加しているのは物価高騰対策としてたじりっち振興券を3セット販売したからだよ。



歳出を性質別にみると、人件費が14.0億円と最も多く、前年度（13.5億円）からは0.5億円増加しました。次に多いのが、補助費等の10.5億円で、そのうちプレミアム付き振興券事業が2.0億円となっています。

その他の特徴として、下水道事業は令和6年度から地方公営企業法が適用され公営企業になりました。それに伴い、これまで下水道事業へは繰出金として支出していましたが、その一部を会計上、出資金に区分して支出することになりました。なお、会計上の区分が変更されたのみで、下水道事業に支出する総額が大きくなるというものではありません。

このグラフでは、予算をどのようなことに使ったかということがわかります。人件費（職員の給与等）・扶助費（福祉サービス経費）・公債費（町の借金を減らす経費）は、義務的経費といい、簡単には減らすことができない費用です。その他の費用は任意の経費といいます。義務的経費の割合が高くなると、自由に使えるお金が少なくなってしまい、新しいことや町独自のことをするのが難しくなります。

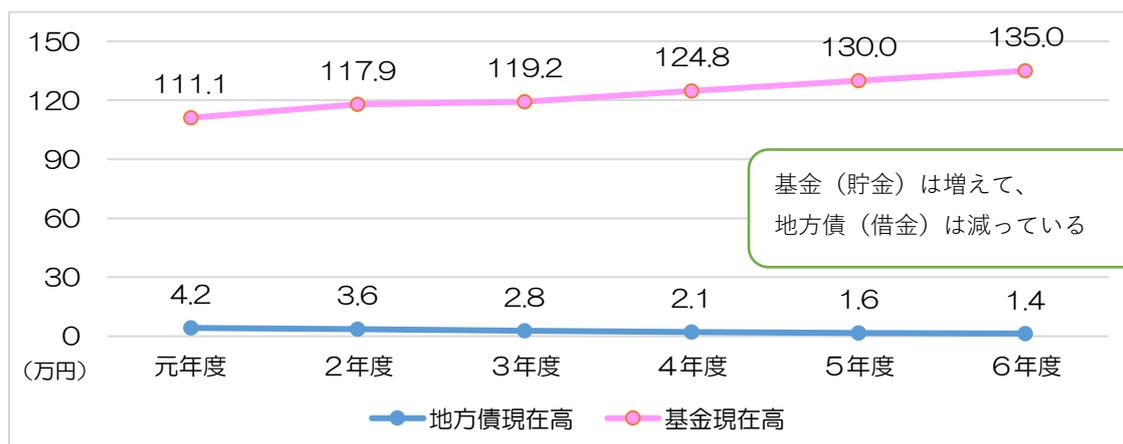
基金残高

令和7年3月31日現在

● 財政調整基金	55億5,547万円
年度間の財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための基金	
● 福祉基金	2億4,658万円
保健福祉施策を積極的に推進するための基金	
● 文化振興・国際交流基金	2,000万円
文化の振興及び国際交流を図るための基金	
● 都市環境創造基金	1億5,683万円
国際都市にふさわしい、豊かで潤いのある快適な居住環境と良好な都市環境を創造するための基金	
● ふるさと応援基金	1億0,691万円
ふるさと納税制度により、町に寄せられた寄附金を適正に管理し、運用するための基金	
● 職員退職手当基金	3億8,792万円
退職者数が多い年度の財源不足を解消するための基金	
● 公共施設等維持整備基金	42億9,332万円
公共施設等の更新、大規模改修及び維持管理等を計画的に行うための基金	
● 国民健康保険財政調整基金	9,876万円
国民健康保険事業における保険給付費や後期高齢者支援金等の増加その他緊急やむを得ない財政負担に充て、安定した事業運営を図るための基金	
● 介護給付費準備基金	7,261万円
介護保険事業における介護給付費及び地域支援事業費、財政安定化基金拠出金等の増加その他緊急やむを得ない財政需要に充てるための基金	

住民1人あたり額の推移

〈一般会計〉

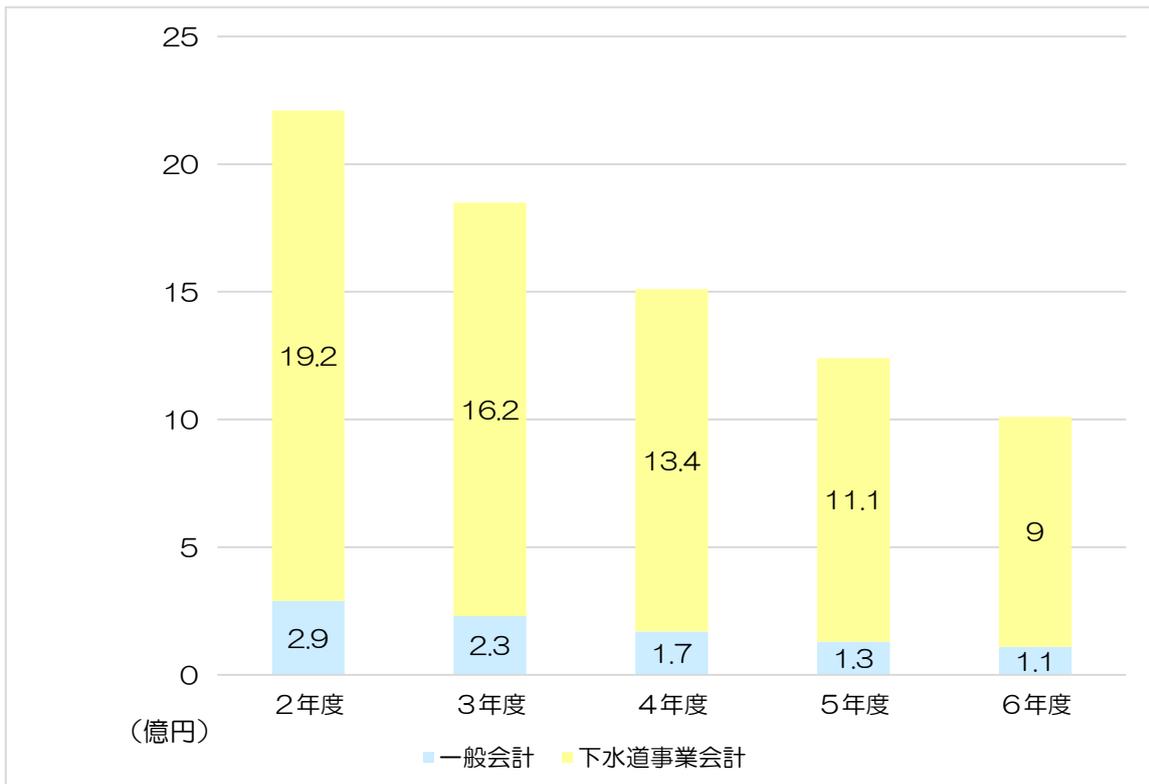


地方債残高

町債（地方債）は、公共施設などを建設するときのお金として、町が借り入れる借金のことです。

一般会計では平成17年度に、その他では下水道事業で平成21年度に発行して以来、新規に町債を発行していないため、地方債残高は年々減ってきています。

地方債残高の推移



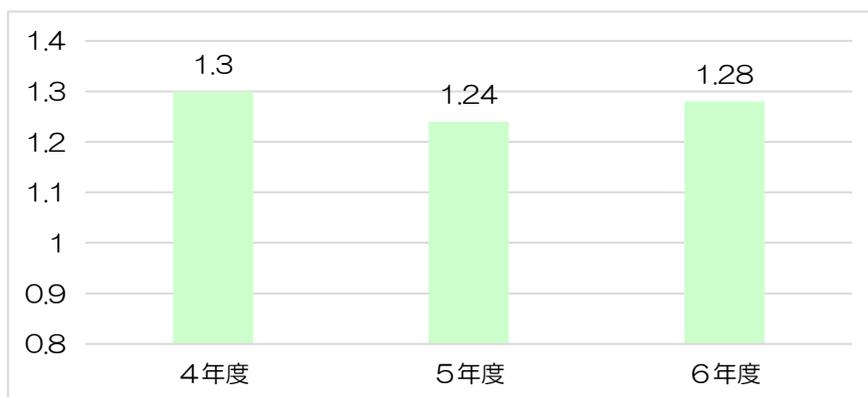
道路や学校などの公共施設は、建設するときの町民の皆さんだけでなく、将来の町民の方々も利用するので、将来にわたって平等に費用を負担する必要があります。また、一時的に多額の経費が必要となった場合に、町債を活用して資金を調達し、支払いを平準化することで、公共施設を建設した年度に多くのお金が必要となることを防ぐ役割があります。

現在、一貫教育施設など新たな公共施設の建設が計画されていることや老朽化している公共施設の大規模な改修・更新工事を行う必要があることから、基金の使用と併せて、将来の財政負担が大きくなるように注意しながら、町債発行のあり方についても検討していかなければいけません。

財政分析

財政力指数

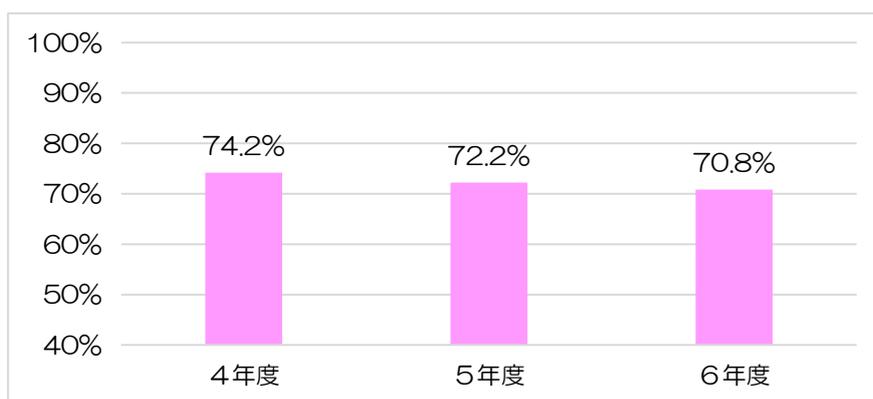
基準財政収入額／基準財政需要額の
当該年度を含む過去3カ年の平均値



この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となります。
標準的な行政サービスを提供する場合においてそれだけ財源に余裕があるとされています。

経常収支比率

経常経費充当一般財源／経常一般財源収入額×100



財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされています。当年度は前年度より1.4ポイント減少しました。

普通交付税の不交付団体は大阪府内で田尻町だけらしいで！



今後の見通し・課題

今後の見通し

本町の財政状況は、関空関連税収及び財政健全化計画に基づく取組み（平成16～20年度）等により、平成20年度には収支の均衡した財政状況となっています。また、財政調整基金については、令和6年度末時点で約56億円（関空開港時（平成6年度）の約11倍）に上り、健全な財政を維持しています。

しかしながら、関空関連税収に強く依存した財政構造であり、その主たる税目である固定資産税については新型コロナウイルス感染症の5類移行後、航空需要が持ち直しつつあり、また大阪万博開催に向けてターミナルビルのリニューアル工事など設備投資が計画されていることから、ここ数年が横ばい傾向にあると考えられますが、景気の動向に強く左右されるため、留意する必要があります。

課題

● 公共施設等の老朽化対策

本町が所有する公共施設等の多くは、平成6年の関西国際空港の開港に合わせ、都市基盤の充実を図るため、急速に整備が進んだものです。さらに町域の狭小性及び関空開港以前の財政の脆弱性などにより、町域における建物施設はほとんどが単一施設であり、施設の「統廃合」が可能な施設は、多くは見当たらないのが現状です。このような現状を踏まえ、公共施設等の情報を一元化し、今後の人口動態や財政状況も勘案した上で、公共施設等の計画的かつ効率的な管理運営を推進することを主な目的として、公共施設総合管理計画及び個別施設計画を策定しました。今後は計画に基づき、公共施設等の管理運営に取り組んでいきます。

● 下水道事業の経営改善

下水道事業会計は、歳入歳出が同額で、赤字が出ていないようにみえますが、これは一般会計からの繰入金等で財源不足分を補っているからです。平成21年度以降、使用料の料金改定を実施しておらず、経費回収率も低調に推移しています。令和6年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、今後新たな経営戦力を策定する予定となっており、その中で使用料の改定についても検討し、一般会計に頼らない自立した経営を目指していきます。

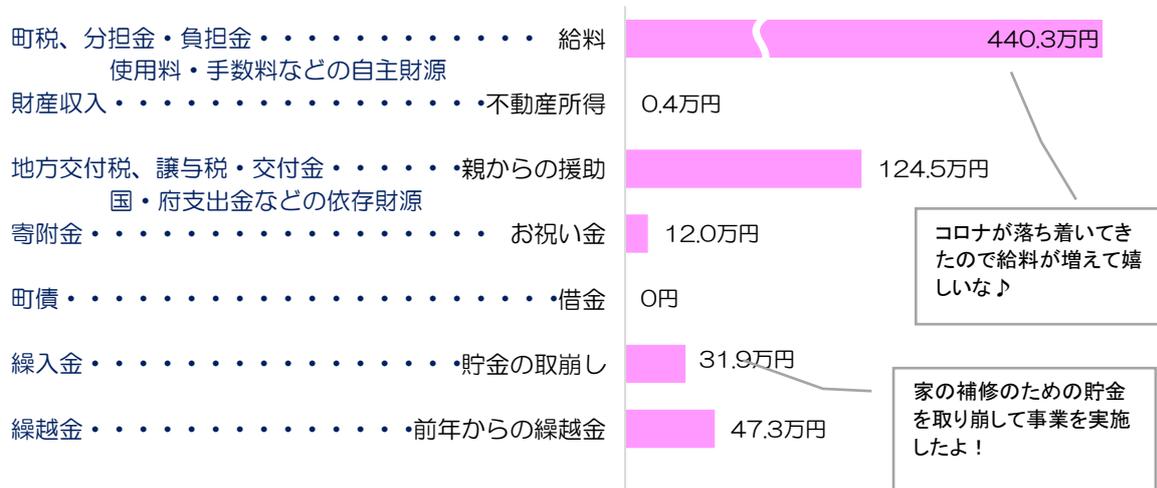
今後の取組み

以上の状況をふまえ、今後とも中長期的なバランスを確保しつつ、「住んでよかった」「住んでみたい」と思えるまちづくりに向けた取組みを進めていきます。また、地域の特性を活かした施策や新たな行政需要に的確に対応していくためにも、町に必要な施策をしっかりと見極め、重点的に予算を配分していきます。町では、令和2年度から10年間のまちづくりの基本方針となる第5次総合計画を策定しました。現在の良好な財政状況を堅持しつつも、未来に向けて魅力ある田尻町を目指していきます。

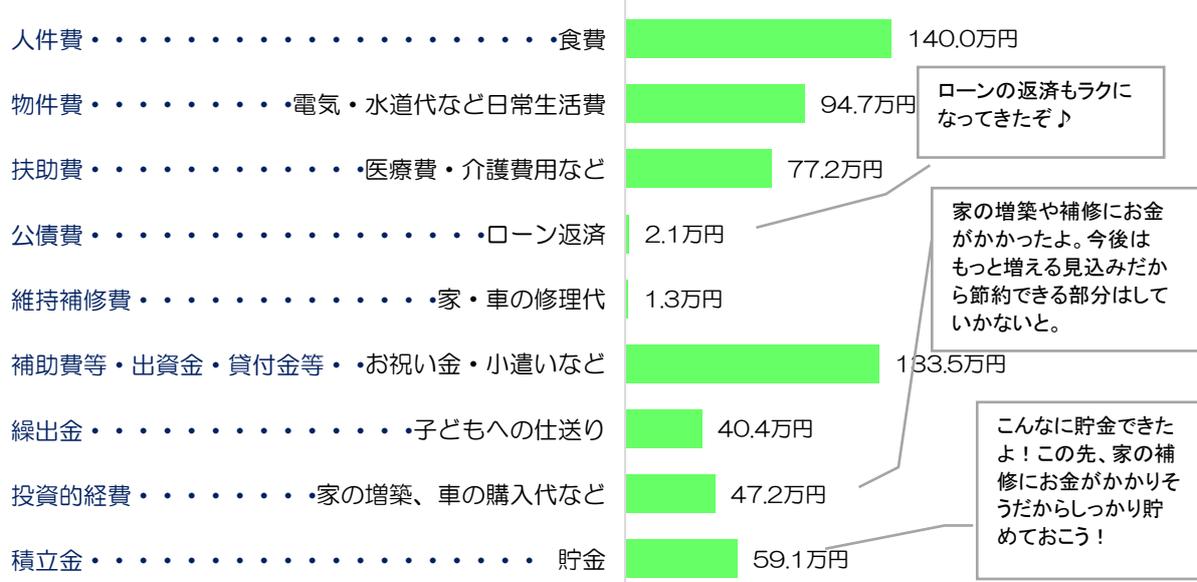
ま ち の 家 計 簿

令和6年度の一般会計の決算を、1000分の1に縮小したものです。

収入



支出



令和6年度 主要事業紹介

施策体系別主要事業一覧

新…新規事業		決算額 (単位・万円)
1. ひとを育み未来につなぐまちをつくる		
新	子育て世帯へのお米の定期便事業	2,162
新	子育て世帯タクシー利用料金助成事業	13
新	プレミアム付き振興券事業（子育て世帯）	1,095
新	2025年日本国際博覧会招待事業	1
新	社会教育団体活性化事業	48
新	夏季勉強会事業	28
新	ヨット体験事業	53
	がんばる若者応援事業（奨学金給付事業）	929
	一貫教育施設整備に係る包括的業務	550
	校地拡張事業	1,149
2. 誰もが元気に安心して暮らせるまちをつくる		
新	がんばる若者応援事業（奨学金返還支援事業）	282
新	妊婦へのお米の定期便事業	89
新	妊婦タクシー利用料金助成事業	7
新	聴力検査事業	18
新	成年後見利用支援事業	1
新	防犯カメラ更新事業	485
	憩いの場創出事業	949
	耐震診断・耐震改修補助事業	10
	たじりっちポイント事業	1,197
	転入・定住促進助成金事業	70
	三世同居・近居助成事業	230
3. 住み働き楽しく豊かさを感じるまちをつくる		
新	吉見ノ里駅上地区計画区域内道路整備事業	4,693
新	都市計画マスタープラン等改定事業	3
新	給食での地元田尻産米活用支援事業	30
新	新規漁業就労者支援事業	56
	町営住宅大規模改修事業	10,651
	農業振興方策等の検討事業	372
	観光振興事業	930
	プレミアム付き振興券事業	199,851
4. みんなでまちをつくる		
	ふるさと応援寄附	10,945



決算額にはあらわれていないけど、こども園・小学校・中学校の給食無償化など、町独自の取組みをしているよ！

府内町村や類似団体との比較

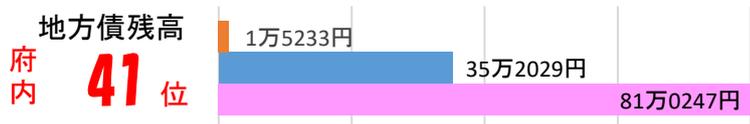
住民1人あたり額を算出したもののうち
田尻町の財政状況を紹介します。
田尻町の特徴がよく表れてるよね！！



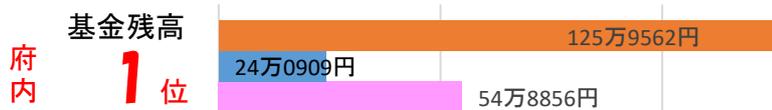
地方税は、府内ダントツ1位！2位との差が2倍以上あるんだって！大事な税金を大切に使うよう！



人件費・扶助費・公債費の合計で支出が義務づけられているから簡単には削減できない経費なんだ。



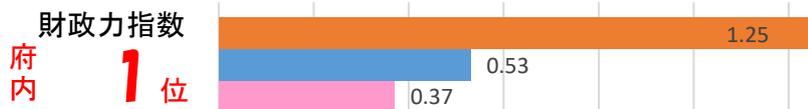
借金が少なくていいことだから、将来世代にとって、すごくいいことだよ！



今後は学校の建て替えもあるし、災害など不測の事態に備えて日ごろからしっかり貯めておかないとね。



経常収支比率は、財政のゆとりを表しているんだって。新たな事業に取り組める余力があるってことだね。



財政力指数が高いってことは、それだけ財政的に体力があるってことなんだって。類似団体のなかでも1位なんだよ！

※住民1人あたり額は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口を用いて計算しています。

※令和5年度決算額を用いています。

※「類似団体」は、全国市町村を人口と産業構造の2要素で35グループに分けたうち、同じグループに属する市町村のことを指します。

令和6年度決算額等一覧

資料集

1. 会計別決算の状況

(1) 一般会計・特別会計の決算状況

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
一般会計	6,563,190	5,953,349	609,841	71,124	538,717
特別会計	公共用地先行取得	194,013	194,013	0	0
	国民健康保険	698,163	698,070	93	0
	後期高齢者医療	152,927	152,927	0	0
	介護保険	884,195	865,129	19,066	0
合計	8,492,488	7,863,488	629,000	71,124	557,876

(2) 公営企業会計の決算状況

(単位:千円)

区分	収益的収支		資本的収支		純利益
	収入	支出	収入	支出	
下水道事業会計	569,049	557,515	400,944	449,370	0

2. 一般会計決算の状況

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町税	4,169,882	63.5	3,866,582	63.4	303,300	7.8
譲与税・交付金	460,323	7.0	388,758	6.4	71,565	18.4
地方交付税	4,770	0.1	4,817	0.1	△ 47	△ 1.0
分担金及び負担金	20,650	0.3	23,190	0.4	△ 2,540	△ 11.0
使用料及び手数料	85,037	1.3	77,172	1.3	7,865	10.2
国庫支出金	483,540	7.4	716,072	11.7	△ 232,532	△ 32.5
府支出金	296,906	4.5	297,868	4.9	△ 962	△ 0.3
町債	0	0.0	0	0.0	0	—
財産収入	3,724	0.1	3,845	0.1	△ 121	△ 3.1
寄附金	119,700	1.8	26,264	0.4	93,436	355.8
繰入金	318,690	4.9	11,626	0.2	307,064	2,641.2
繰越金	472,576	7.2	603,343	9.9	△ 130,767	△ 21.7
諸収入	127,392	1.9	74,863	1.2	52,529	70.2
歳入合計 (A)	6,563,190		6,094,400		468,790	7.7

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	85,445	1.4	81,893	1.5	3,552	4.3
総務費	1,223,963	20.6	1,223,449	21.8	514	0.0
民生費	1,446,669	24.3	1,416,616	25.2	30,053	2.1
衛生費	440,402	7.4	444,984	7.9	△ 4,582	△ 1.0
労働費	4,334	0.1	1,719	0.0	2,615	152.1
農林水産業費	68,523	1.2	67,271	1.2	1,252	1.9
商工費	220,889	3.7	112,533	2.0	108,356	96.3
土木費	814,674	13.7	882,932	15.7	△ 68,258	△ 7.7
消防費	307,428	5.2	300,766	5.3	6,662	2.2
教育費	1,210,714	20.3	1,017,544	18.1	193,170	19.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	20,653	0.3	45,736	0.8	△ 25,083	△ 54.8
諸支出金	109,655	1.8	26,381	0.5	83,274	315.7
歳出合計 (B)	5,953,349		5,621,824		331,525	5.9
差引額 (A-B)	609,841		472,576		137,265	29.0

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

3. 普通会計財政収支の状況

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額	6,563,190	6,094,400	468,790	7.1
歳出総額	5,953,349	5,621,824	331,525	5.6
形式収支	609,841	472,576	137,265	22.5
翌年度に繰越すべき財源	71,124	546	70,578	99.2
実質収支	538,717	472,030	66,687	12.4
単年度収支	66,687	△ 65,974	132,661	198.9
積立金	427,837	547,504	△ 119,667	△ 28.0
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩額	0	0	0	—
実質単年度収支	494,524	481,530	12,994	2.6

4. 普通会計性質別経費の状況

(1) 歳入決算の性質別内訳

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町税	4,169,882	63.5	3,793,298	61.4	376,584	9.9
譲与税・交付金	460,323	7.0	384,939	6.2	75,384	19.6
地方交付税	4,770	0.1	5,138	0.1	△ 368	△ 7.2
分担金及び負担金	20,650	0.3	19,818	0.3	832	4.2
使用料及び手数料	85,037	1.3	75,680	1.2	9,357	12.4
国庫支出金	483,310	7.4	685,385	11.1	△ 202,075	△ 29.5
府支出金	297,137	4.5	289,555	4.7	7,582	2.6
町債	0	0.0	0	0.0	0	—
財産収入	3,724	0.1	3,809	0.1	△ 85	△ 2.2
寄附金	119,700	1.8	46,319	0.7	73,381	158.4
繰入金	318,690	4.9	162,420	2.6	156,270	96.2
繰越金	472,576	7.2	596,495	9.7	△ 123,919	△ 20.8
諸収入	127,391	1.9	114,860	1.9	12,531	10.9
歳入合計 (A)	6,563,190		6,177,716		385,474	6.2

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

(2) 歳出決算の性質別内訳

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経費的	人件費	1,399,602	23.5	1,390,809	25.0	8,793	0.6
	扶助費	772,428	13.0	626,649	11.2	145,779	23.3
	公債費	20,652	0.3	63,360	1.1	△ 42,708	△ 67.4
	小計	2,192,682	36.8	2,080,818	37.3	111,864	5.4
	物件費	947,076	15.9	957,250	17.2	△ 10,174	△ 1.1
	維持補修費	12,708	0.2	14,983	0.3	△ 2,275	△ 15.2
	補助費等	1,046,304	17.6	709,781	12.7	336,523	47.4
	積立金	590,834	9.9	375,823	6.7	215,011	57.2
	投資・出資・貸付金	288,270	4.8	0	0.0	288,270	—
	繰出金	403,686	6.8	802,676	14.4	△ 398,990	△ 49.7
投資的	普通建設事業費	471,789	7.9	633,043	11.4	△ 161,254	△ 25.5
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	471,789	7.9	633,043	11.4	△ 161,254	△ 25.5
歳出合計		5,953,349		5,574,374		378,975	6.8

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

5. 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和6年度元利償還額		令和6年度末 現在高
			元金	利子	
普通会計	129,371	0	18,013	2,639	111,358
特別会計	1,106,554	0	201,640	23,458	904,914
歳出合計	1,235,925	0	219,653	26,097	1,016,272

6. 基金の状況

(単位:千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中の増減		令和6年度末 現在高
		取崩額	積立額	
財政調整基金	5,318,342	0	427,837	5,746,179
減債基金	0	0	0	0
その他特定目的基金	5,379,118	318,690	162,997	5,223,425

7. 健全化4指標の状況

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
田尻町	—	—	1.7	—
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0

用語解説

●収入の分類

項目	説明
自主財源	町が自主的に調達できる収入
町税	町に納められた税金
分担金及び負担金	事業に係る経費の一部を受益の程度に応じて利用者に負担していただくお金
使用料及び手数料	施設の利用や証明書を発行する際にいただくお金
繰入金	各種基金を取り崩して使うお金
その他	寄附金や、不動産売払いなどの財産収入、前年度からの繰越金など
依存財源	国や府から交付されたり、割り当てられる財源や町債
譲与税・交付金・交付税	皆さんが国に納めた税金の一部。使いみちは自由
国・府支出金	皆さんが国や府に納めた税金の一部。使いみちは決められている
町債	銀行などからの借入れ(借金)

●支出の分類

項目	説明
議会費	議員の報酬や議会運営などに係る経費
総務費	役場の全般的な仕事にかかる経費
民生費	児童、高齢者、障がい者などに係る経費
衛生費	医療やごみの収集処理などに係る経費
労働費	労働者の福祉向上や就労支援などに係る経費
農林水産業費	農林業の振興に係る経費
商工費	中小企業の育成、企業誘致に係る経費 観光振興に係る経費
土木費	道路、河川、住宅、公園などの整備に係る経費
消防費	災害から町民を守るための経費
教育費	学校の建設・管理、生涯学習、文化財保護などの経費
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設の復旧に係る経費
公債費	借金の返済
諸支出金	他に含まれないもの
予備費	緊急に支出を必要とする場合にそなえて用意しているお金

項目	説明
義務的経費	毎年必ず支出しなければならない経費
人件費	職員の給料など
扶助費	児童、高齢者、障がい者支援費などの福祉医療に係る経費
公債費	借金の返済
投資的経費	道路、学校などの建設や大規模な改修などの施設整備に係る経費
その他の経費	
物件費	光熱水費、事務費、臨時職員の賃金など
維持補修費	施設の維持・修繕等経費
補助費	補助金、負担金など
積立金	基金への積立金
投資・出資	他の団体等に対する出資金
貸付金	町が一時的に貸し出す経費
繰出金	特別会計の収入を補うための経費

●その他の用語

普通会計	地方財政に関する各種統計などに用いられる会計であり、一般会計に公営事業会計を除く各種の特別会計を合算し、重複額を控除して純計額として表現したもので、本町は、一般会計と公共用地先行取得特別会計が該当
特別会計	町が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区別して個別に処理する必要がある場合において設置することができる会計
一般財源	財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
特定財源	財源の使いみちが特定されているもの
形式収支	歳入歳出差引額
実質収支	形式収支から、翌年度に支出しなければならない額(繰越明許費繰越額など)を差し引いた決算収支をいう
標準財政規模	地方公共団体が標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模をいう
普通交付税	地方公共団体が等しく事務を行えるよう国から交付されるもので、合理的な基準による一定の算式によって算定される

田尻町の総務課ホームページでは、全国レベルで財政状況を比較した「財政状況資料集」など、より詳細な資料を掲載しています。また、税務会計課ホームページでも、決算状況の概要版を掲載しています。今後も田尻町の財政状況について町民の皆さまにわかりやすく公表できるように努めてまいります。

